

# 平成 17年 3月期 第1四半期財務・業績の概況 (連結) 平成 16年 8月 11日

上場会社名 ソフトバンク株式会社

(コード番号: 9984 東証第一部)

(URL <http://www.softbank.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 孫 正義

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 君和田 和子

(TEL: (03)3537-8290)

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : (内容: 本紙 2.(5)項を参照下さい。)

## 2. 平成17年 3月期第1四半期財務・業績の概況 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 6月 30日)

### (1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期第1四半期	147,311	41.8	3,819	-	11,669	-	17,876	-
16年 3月期第1四半期	103,881	-	24,197	-	30,633	-	34,734	-
(参考)16年 3月期	517,393		54,893		71,901		107,094	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株あたり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年 3月期第1四半期	50.87	-
16年 3月期第1四半期	103.31	-
(参考)16年 3月期	314.72	-

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

### (2) 財政状態(連結)の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期第1四半期	1,667,303	230,645	13.8	656.36
16年 3月期第1四半期	1,008,478	272,630	27.0	809.35
(参考)16年 3月期	1,421,206	238,080	16.8	677.40

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期第1四半期	11,937	23,301	98,752	504,395
16年 3月期第1四半期	37,821	7,899	22,791	124,660
(参考)16年 3月期	83,829	81,878	306,390	437,132

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項 (平成 16年 6月 30日現在)

連結子会社数 184 社 持分法適用非連結子会社数 7 社 持分法適用関連会社数 99 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況 (平成 16年 3月 31日時点と比較)

連結(新規)10 社 (除外) 3 社 持分法(新規) 5 社 (除外) 2 社

# 経営方針

ソフトバンクグループは「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、人類と社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、創造的な事業展開により企業価値を向上させ、また、社会の発展に貢献することを基本方針としています。

日本のブロードバンド世帯普及率は既に 30%を超えており、ユビキタス時代の本格的な到来に向けてブロードバンドは生活インフラとして定着してきています。当社は、生活するすべての場所と人にブロードバンドを提供するライフスタイル・カンパニーを目指し、日本のブロードバンド市場の発展に注力しています。当社グループが提供する「Yahoo! BB」サービスの累積接続回線数は平成 16 年 6 月末現在で 428 万を超え、国内通信事業者別・ISP 事業者別ともに ADSL サービスにおいて、引き続きシェア 1 位を堅持しています。また、IP 電話サービス「BB フォン」においても平成 16 年 6 月末までに回線数は 403 万まで増加しており、圧倒的なシェア 1 位(当社調べ)を持続しています。

当社は、ブロードバンド総合戦略の具現化のひとつとして、平成 16 年 7 月に日本テレコム(株)の発行済普通株式を 100%取得いたしました。本買収により、当社グループは法人向け・個人向けを合わせた提供回線数が約 1,000 万、年間連結売上高が 1 兆円の規模となります。また、事業規模の拡大に加え、個人市場に強みを持つ当社グループと法人部門に強みを持つ日本テレコム(株)との相乗効果などを実現します。

中長期的な経営戦略としては、ブロードバンド・インフラ事業の収益力強化による安定的利益とキャッシュ・フローの確保、ブロードバンド・インフラ事業を基盤にグループ企業群のシナジーを活用したコンテンツ力の強化が挙げられます。今後は顧客基盤の拡大と合わせ、世界最大級のフル IP ネットワークを活かして付加価値の高いサービスを拡大し、一顧客当たりの平均収入 (ARPU) の増加と利益率の向上を目指します。顧客基盤の拡大については、平成 17 年 9 月までに「Yahoo! BB」の累積接続回線数を 600 万以上とすることを掲げています。また、ブロードバンドの分野において、ADSL に限定することなく、技術の進歩やコスト効率、事業環境などを考慮しながら、その時々にも最も適したサービスを提供することにより、新たな収益機会の創出も目指す方針です。インターネットを基盤とするグループ企業においては、ADSL 回線を利用した有線テレビ放送サービス「BBTV」や、ヤフー(株)によるインターネットのオークション事業やショッピング事業などのコンテンツ分野の強化などを進めることで、グループ全体の収益性を高めていきます。具体的な収益目標として、今年度中に連結営業損益の単月黒字化を達成することを掲げています。

会社の対処すべき課題としては、ブロードバンド・インフラ事業の早期黒字化、多様な資金調達手段の確保および情報セキュリティ管理体制の強化が挙げられます。今後も、ブロードバンド・インフラ事業での資金需要等に対応するため、前年度に引き続き多様な資金調達手段を確保する方針です。また、企業価値の向上の観点からも、最適資本構成を考慮した財務運営を実施していきます。情報セキュリティ管理体制については、既に 649 項目に及ぶ顧客情報保護に関わる対策を実施しています。引き続き最高レベルの情報セキュリティ管理体制を維持し、グループ一体となって保有する全ての情報資産の保護に努めます。

# 経営成績および財政状態

## 1. 経営成績(連結)の進捗状況に関する情報等

### <当四半期の業績全般>

当四半期の売上高は、前年同期比 43,429 百万円 (42%) 増加の 147,311 百万円となりました。「Yahoo! BB」課金者数の増加に伴いブロードバンド・インフラ事業は順調に拡大を続けており、また、インターネット・カルチャー事業、イーファイナンス事業の売上高の増加も貢献しました。

営業損益は、前年同期比 20,378 百万円損失幅が縮小し 3,819 百万円の損失となりました。ブロードバンド・インフラ事業の損失幅は売上高の増加等に伴い改善傾向にあります。また、ブロードバンド・インフラ事業を除いた営業利益は前年同期比 9,826 百万円 (209%) 増加の 14,518 百万円となり、引き続き順調に推移しています。

経常損益は、前年同期比 18,964 百万円損失幅が縮小し 11,669 百万円の損失となりました。前年同期は 880 百万円の利益であった持分法による投資損益は、(株)あおぞら銀行の株式売却により同行が持分法適用除外となったことが影響し、2,295 百万円の損失となりました。為替差損益については、前年同期は 364 百万円の差益を計上しましたが、為替相場が円安に推移したことにより、1,696 百万円の差損へ転じました。また、有利子負債の増加に伴い、支払利息が前年同期比 2,232 百万円増加し 5,000 百万円となりました。これらの結果、営業外損益(営業外収益と営業外費用のネット)は、前年同期比 1,414 百万円損失幅が拡大し 7,849 百万円の損失となりました。

当期純損益は、前年同期比 16,858 百万円損失幅が縮小し 17,876 百万円の損失となりました。特別利益として、イー・トレード証券(株)、(株)エム・ピー・テクノロジーズなどの株式の売却による投資有価証券売却益を 6,302 百万円計上したことなどにより、特別損益(特別利益と特別損失のネット)は前年同期比 1,703 百万円増加の 7,398 百万円の利益となりました。

### <当四半期の事業の種類別セグメント分析>

ブロードバンド・インフラ事業の売上高は、前年同期比 22,366 百万円 (94%) 増加の 46,175 百万円となりました。「Yahoo! BB」サービスの月間解約率は 1% 台と低水準で推移しており、サービスの課金者数は順調に増加しています。また、より高速なサービスや無線 LAN など高付加価値サービスの利用者の割合も増加しており、ソフトバンクBB(株)の売上高とヤフー(株)のISPに係わる売上高は好調に推移しています。営業損益は、引き続き顧客獲得関連費用等の負担が影響し、18,337 百万円の損失となりましたが、課金者数と一顧客当りの平均収入(ARPU)が共に増加しており、また、売上高が増加するなか、固定費はほぼ一定の水準を維持していたため、損失幅は前年同期比 10,552 百万円縮小し大幅に改善しています。

イーコマース事業の売上高は、前年同期比 1,725 百万円 (3%) 増加の 58,035 百万円となりました。営業利益は、前年同期比 895 百万円 (139%) 増加し、1,540 百万円となりました。ソフトバンクBB(株)において、収益性の高いセキュリティ関連ソフトの販売の好調に支えられ、主力であるソフトウェア流通の売上高が堅調に推移しました。また、ブロードバンド・インフラ事業への人員再配置や、物流システムを見直すなど業務の効率化も図っており、営業利益率は改善しています。

イーファイナンス事業の売上高は、前年同期比 8,897 百万円 (127%) 増加の 15,906 百万円となりました。営業利益は、前年同期比 3,523 百万円 (787%) 増加の 3,970 百万円となりました。ワールド日栄証券(株)<sup>(注)</sup>の子会社化に伴う売上高の増加に加え、株式市場の活況を背景に、イー・トレード証券(株)の委託手数料、金融収益が大幅に増加したことが主な要因です。また、当セグメントは、当四半期にイー・トレード証券(株)株式の一部譲渡により投資有価証券売却益 2,534 百万円を特別利益として計上しています。

(注)平成16年2月にワールド日栄証券(株)とソフトバンク・フロンティア証券(株)とが合併し、ワールド日栄フロンティア証券(株)となりました。

メディア・マーケティング事業の売上高は、前年同期比 577 百万円 (16%) 減少の 3,021 百万円となりました。営業損益は、前年同期比 108 百万円損失幅が拡大し 327 百万円の損失となりました。IT 出版市場が長期的に低迷を続けるなか、ソフトバンクパブリッシング(株)の雑誌、書籍などの売上高が減少したことが主な要因です。なお、当セグメントは、当四半期に(株)エム・ピー・テクノロジーズ株式の一部売却により投資有価証券売却益 2,040 百万円を特別利益として計上しています。

放送メディア事業の売上高は、前年同期比 47 百万円 (2%) 減少の 3,077 百万円となりました。営業損益は前年同期比 88 百万円損失幅が拡大し 838 百万円の損失となりました。ピー・ピー・ケーブル(株)の提供する ADSL 回線を利用した有

線テレビ放送サービス「BBTV」において、設備投資に係わる減価償却費、リース料、開発関連費用等を計上したことおよび月額基本料金等の無料キャンペーンの費用負担が主な要因です。

インターネット・カルチャー事業の売上高は、前年同期比 7,904 百万円(60%)増加の 21,070 百万円となりました。営業利益は、前年同期比 4,455 百万円(67%)増加の 11,103 百万円となりました。ブロードバンド市場の拡大と合わせ、全世界の Yahoo!グループ各社と協調して確立を進めている「ヤフー」ブランドを生かした事業戦略により、ヤフー(株)の売上高は安定した増収傾向を維持しています。特に、当四半期においては、(株)リクルートと提携した求人情報サイト「Yahoo!リクナビ」の公開による情報掲載料の拡大が、売上高増加に大きく貢献しました。また、広告関連売上も引き続き順調に推移しました。

テクノロジー・サービス事業の売上高は、前年同期比 1,434 百万円(35%)増加の 5,541 百万円となりました。ソフトバンク・テクノロジー(株)において電子商取引サイトでのバックオフィス業務サービス、ネットワークシステムの設計・構築および運用・保守サービス、セキュリティ関連機器等の売上高が増加したことが主な要因です。売上高増加に伴い、営業利益についても前年同期比 113 百万円(238%)増加し 160 百万円となりました。

## 2. 財政状態(連結)の変動状況に関する情報等

### <貸借対照表分析>

資産は、前期末比 246,097 百万円増加の 1,667,303 百万円となりました。現金及び預金が前期末比 45,390 百万円増加したほか、イー・トレード証券(株)およびワールド日栄フロンティア証券(株)などの証券業における預託金および信用取引資産が前期末比 73,305 百万円増加したことが主な要因です。また、Yahoo! Inc.株式等の時価上昇に伴い投資有価証券が前期末比 81,833 百万円増加したことも影響しました。

負債は、前期末比 243,335 百万円増加の 1,333,673 百万円となりました。イー・トレード証券(株)およびワールド日栄フロンティア証券(株)などの証券業における受入保証金および信用取引負債が 74,144 百万円増加したほか、ソフトバンク・インベストメント(株)における転換社債型新株予約権付社債の発行などにより社債が前期末比 20,872 百万円増加したことが主な要因です。また、その他流動負債において、株式寄託取引に伴う預り担保金が前期末比 61,261 百万円増加し、その他固定負債において、Yahoo! Inc.株式に関わるデリバティブ取引に伴いデリバティブ負債が前期末比 66,242 百万円増加したことなども影響しました。

株主資本は、前期末比 7,435 百万円減少の 230,645 百万円となりました。Yahoo! Inc.株式等の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が前期末比 53,339 百万円増加した一方で、デリバティブ取引の時価評価に伴う未実現デリバティブ評価損が前期末比 43,521 百万円増加しました。また、当期純損失の計上などにより、利益剰余金が前期末比 20,474 百万円減少しました。

### <キャッシュ・フロー分析>

当四半期のキャッシュ・フローは、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった一方で、財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなり、全体では 67,291 百万円のプラスとなりました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比 67,262 百万円増加の 504,395 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,937 百万円のマイナスとなりました。ブロードバンド・インフラ事業において営業損失が発生したことなどにより、税金等調整前当期純損失を 4,271 百万円計上し、またヤフー(株)などにおいて法人税等の支払いが 19,663 百万円発生したことが主な要因です。減価償却費については 9,850 百万円計上しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、23,301 百万円のマイナスとなりました。ソフトバンクBB(株)の通信設備を中心とした有形無形固定資産等の取得による支出を 16,762 百万円行ったことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、98,752 百万円のプラスとなりました。その他財務活動によるキャッシュ・フローとして、株式寄託取引などにより 62,853 百万円の収入を得たことや、ソフトバンク・インベストメント(株)において転換社債型新株予約権付社債の発行により 19,995 百万円の収入を得たことが主な要因です。

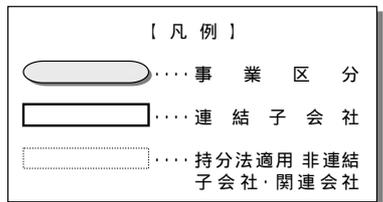
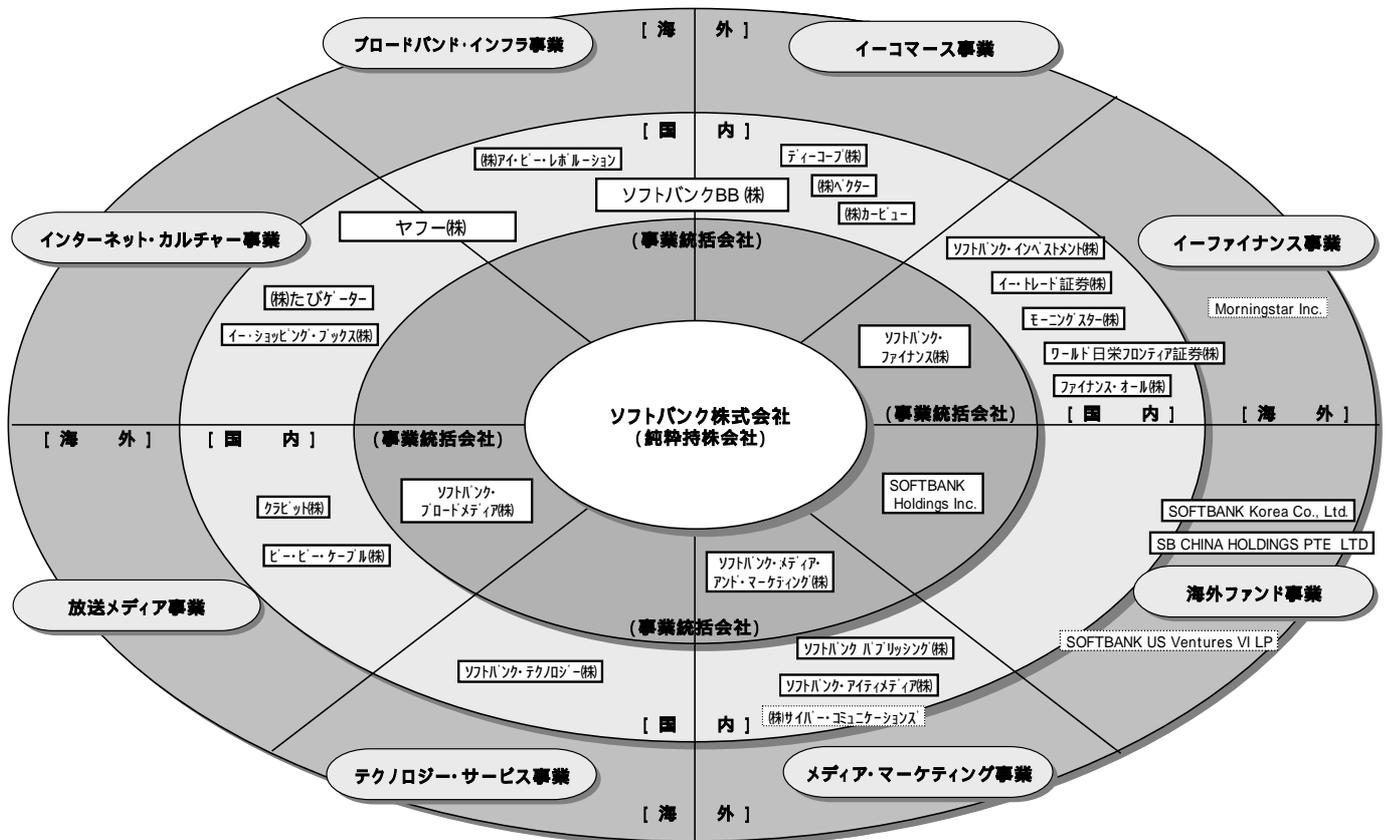
# 企業集団の状況

平成16年 6月30日現在、当社の企業集団は下表の事業セグメントから構成され、各事業セグメントを構成する連結子会社および持分法適用会社は以下のとおりであります。

事業セグメント	連結子会社数	持分法適用 非連結子会社 ・関連会社数	セグメントの主な事業の内容
1. ブロードバンド・インフラ事業	16	6	ADSL技術による高速インターネット接続サービスおよびIP電話サービス等、光ファイバーによる超高速インターネット接続サービス事業等
2. イーコマース事業	17	8	パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
3. イーファイナンス事業	46	8	インターネット証券業等を含む総合金融事業、国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理、投資先企業の育成事業等
4. メディア・マーケティング事業	10	6	パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
5. 放送メディア事業	14	2	放送や通信等のブロードバンドインフラ上にアプリケーションやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業等
6. インターネット・カルチャー事業	19	5	インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
7. テクノロジー・サービス事業	7	3	システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
8. 海外ファンド事業	39	63	米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
9. その他の事業	16	5	海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等
合計	184社	106社	

(注) ブロードバンド・インフラ事業およびイーコマース事業を行うソフトバンクBB(株)はブロードバンド・インフラ事業の、インターネット・カルチャー事業およびブロードバンド・インフラ事業を行うヤフー(株)はインターネット・カルチャー事業の連結子会社数に含まれております。

また、持株会社ならびに主要な子会社、関連会社を、事業セグメントおよび国内・国外の地域別に図表に示すと以下のようになります。



## 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	当第1四半期末 (平成16年 6月30日現在)		前連結会計年度末の要約 (平成16年 3月31日現在)		比較増減 (は減)	前第1四半期末 (平成15年 6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>		%		%			%
<b>( 流動資産 )</b>	( 1,038,749 )	( 62.3 )	( 887,940 )	( 62.5 )	( 150,809 )	( 394,305 )	( 39.1 )
現金及び預金	372,413		327,023		45,390	129,358	
受取手形及び売掛金	82,191		87,982		5,790	54,710	
有価証券	135,399		113,659		21,739	2,562	
棚卸資産	31,755		25,064		6,691	35,959	
繰延税金資産	3,989		5,255		1,265	6,228	
証券業における預託金	128,211		95,532		32,679	45,182	
証券業における 信用取引資産	221,669		181,043		40,626	63,138	
その他	70,608		64,105		6,502	65,345	
貸倒引当金	7,489		11,726		4,236	8,179	
<b>( 固定資産 )</b>	( 626,756 )	( 37.6 )	( 531,209 )	( 37.4 )	( 95,547 )	( 613,829 )	( 60.9 )
<b>有形固定資産</b>	116,885	7.0	115,179	8.1	1,706	111,633	11.1
通信設備	92,676		92,231		445	91,215	
その他	24,208		22,948		1,260	20,417	
<b>無形固定資産</b>	18,582	1.1	17,028	1.2	1,553	24,427	2.4
連結調整勘定						8,965	
その他	18,582		17,028		1,553	15,461	
<b>投資その他の資産</b>	491,288	29.5	399,001	28.1	92,287	477,769	47.4
投資有価証券	344,740		262,906		81,833	341,183	
出資金	92,759		86,654		6,104	88,730	
繰延税金資産	32,059		29,303		2,756	33,536	
その他	26,075		24,461		1,613	16,112	
貸倒引当金	4,345		4,324		20	1,794	
<b>( 繰延資産 )</b>	( 1,797 )	( 0.1 )	( 2,056 )	( 0.1 )	( 259 )	( 343 )	( 0.0 )
<b>資産合計</b>	1,667,303	100.0	1,421,206	100.0	246,097	1,008,478	100.0

## 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当第1四半期末 (平成16年 6月30日現在)		前連結会計年度末の要約 (平成16年 3月31日現在)		比較増減 (は減)	前第1四半期末 (平成15年 6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>		%		%			%
<b>( 流動負債 )</b>	( 699,674 )	( 42.0 )	( 555,742 )	( 39.1 )	( 143,931 )	( 451,126 )	( 44.7 )
支払手形及び買掛金	39,066		47,613		8,546	38,509	
短期借入金	103,421		88,841		14,579	145,432	
コマーシャルペーパー	10,000		11,000		1,000	4,000	
一年内償還予定の社債	36,154		36,154			56,279	
未払金及び未払費用	63,815		66,420		2,604	66,586	
未払法人税等	9,688		18,858		9,169	9,856	
繰延税金負債	1,056		233		822	9,596	
証券業における 信用取引負債	199,785		160,382		39,402	53,250	
証券業における 受入保証金 その他	118,853		84,111		34,742	46,424	
その他	117,831		42,125		75,706	21,189	
<b>( 固定負債 )</b>	( 632,363 )	( 37.9 )	( 533,224 )	( 37.5 )	( 99,138 )	( 234,980 )	( 23.3 )
社 債	317,939		297,067		20,872	121,094	
長期借入金	152,489		142,477		10,012	34,969	
繰延税金負債	60,703		58,212		2,491	57,684	
連結調整勘定	1,059		1,721		662		
その他	100,171		33,745		66,425	21,231	
<b>( 特別法上の準備金 )</b>	( 1,636 )	( 0.1 )	( 1,371 )	( 0.1 )	( 264 )	( 711 )	( 0.1 )
証券取引責任準備金	1,519		1,267		252	635	
商品取引責任準備金	116		103		12	76	
<b>負債合計</b>	1,333,673	80.0	1,090,337	76.7	243,335	686,818	68.1
<b>少数株主持分</b>	102,985	6.2	92,787	6.5	10,197	49,029	4.9
<b>&lt; 資本の部 &gt;</b>		%		%			%
資 本 金	162,303	9.7	162,303	11.4		137,867	13.6
資本剰余金	186,690	11.2	186,690	13.1		162,264	16.1
利益剰余金	231,100	13.8	210,625	14.8	20,474	138,516	13.7
その他有価証券評価差額金	158,538	9.5	105,198	7.4	53,339	90,879	9.0
未実現デリバティブ評価損益	52,983	3.2	9,462	0.6	43,521		
為替換算調整勘定	7,272	0.4	4,044	0.3	3,228	20,176	2.0
自 己 株 式	75	0.0	66	0.0	8	40	0.0
<b>資本合計</b>	230,645	13.8	238,080	16.8	7,435	272,630	27.0
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	1,667,303	100.0	1,421,206	100.0	246,097	1,008,478	100.0

# 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		前第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)		比較増減 (は減)	前連結会計年度の要約 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	147,311	100.0	103,881	100.0	43,429	517,393	100.0
売 上 原 価	92,770	63.0	83,824	80.7	8,946	384,024	74.2
売 上 総 利 益	54,540	37.0	20,057	19.3	34,483	133,369	25.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	58,359	39.6	44,255	42.6	14,104	188,263	36.4
営 業 利 益 ( 損 失 )	3,819	2.6	24,197	23.3	20,378	54,893	10.6
営 業 外 収 益	( 7,334 )	( 5.0 )	( 3,139 )	( 3.0 )	( 4,194 )	( 14,514 )	( 2.8 )
受 取 利 息	550		159		391	799	
為 替 差 益			364		364	6,508	
持分法による投資利益			880		880		
投資事業組合収益	5,526		566		4,960	3,205	
そ の 他	1,257		1,169		88	4,000	
営 業 外 費 用	( 15,184 )	( 10.3 )	( 9,575 )	( 9.2 )	( 5,608 )	( 31,521 )	( 6.1 )
支 払 利 息	5,000		2,767		2,232	12,052	
為 替 差 損	1,696				1,696		
持分法による投資損失	2,295				2,295	2,276	
投資事業組合費用	4,266		973		3,292	2,040	
そ の 他	1,926		5,834		3,908	15,152	
経 常 利 益 ( 損 失 )	11,669	7.9	30,633	29.5	18,964	71,901	13.9
特 別 利 益	( 9,763 )	( 6.6 )	( 12,362 )	( 11.9 )	( 2,599 )	( 42,786 )	( 8.3 )
投資有価証券売却益	6,302		11,280		4,977	37,601	
そ の 他	3,460		1,082		2,377	5,185	
特 別 損 失	( 2,365 )	( 1.6 )	( 6,667 )	( 6.4 )	( 4,302 )	( 47,629 )	( 9.2 )
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 ( 損 失 )	4,271	2.9	24,938	24.0	20,667	76,744	14.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,927	6.1	9,360	9.0	433	24,530	4.8
法 人 税 等 調 整 額	3,949	2.7	721	0.7	3,228	9,336	1.8
少 数 株 主 利 益 ( 損 失 )	8,626	5.8	1,156	1.1	7,470	15,156	2.9
当 期 純 利 益 ( 損 失 )	17,876	12.1	34,734	33.4	16,858	107,094	20.7

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度の要約 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<b>(資本剰余金の部)</b>			
資本剰余金期首残高	186,690	162,231	162,231
資本剰余金増加高	( )	( 32 )	( 24,458 )
増資による新株の発行			24,425
自己株式処分差益		32	32
資本剰余金期末残高	186,690	162,264	186,690
<b>(利益剰余金の部)</b>			
利益剰余金期首残高	210,625	101,031	101,031
利益剰余金増加高	( 43 )	( 44 )	( 302 )
持分法適用会社の減少に伴う増加高			43
連結子会社の減少に伴う増加高	43	44	56
合併売却による増加高			202
利益剰余金減少高	( 20,518 )	( 37,529 )	( 109,896 )
配当金	2,459	2,342	2,342
役員賞与	172	70	73
持分法適用会社の減少に伴う減少高		381	386
連結子会社の増加に伴う減少高	1		
合併売却による減少高	7		
当期純損失	17,876	34,734	107,094
利益剰余金期末残高	231,100	138,516	210,625

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度の要約 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益(損失)		4,271	24,938	76,744
減価償却費		9,850	7,587	32,864
持分法による投資損益		2,295	880	2,276
有価証券等売却損益		6,289	11,259	27,032
為替差損益		1,506	567	5,366
受取利息及び受取配当金		836	322	1,323
支払利息		5,000	2,767	12,052
売上債権の増減額		5,508	9,626	25,023
仕入債務の増減額		7,832	20,172	9,531
その他営業債権の増減額		33,483	11,197	75,485
その他営業債務の増減額		39,830	8,587	73,831
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		4,485	13,324	38,289
小 計		6,792	26,311	61,194
利息及び配当金の受取額		1,080	552	978
利息の支払額		1,373	2,174	11,206
法人税等の支払額		19,663	9,886	16,174
法人税等の還付額		1,227		3,767
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,937	37,821	83,829
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形無形固定資産等の取得による支出		16,762	22,890	61,472
投資有価証券等の取得による支出		8,343	686	38,945
投資有価証券等の売却による収入		6,048	19,559	151,136
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得		822		1,693
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却				1,167
子会社株式の一部売却による収入		4,939	292	29,212
貸付による支出		3,923	2,729	23,028
貸付金の回収による収入		2,191	812	22,577
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		6,628	2,258	1,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		23,301	7,899	81,878
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の増減額		11,966	22,850	76,851
コマーシャルペーパーの発行による収入		20,000		77,500
コマーシャルペーパーの償還による支出		21,000		70,500
長期借入による収入		10,000	45,406	204,828
長期借入金の返済による支出		2,028	859	50,993
社債の発行による収入		19,995		216,636
社債の償還による支出			108	56,870
株式の発行による収入				48,631
少数株主に対する株式の発行による収入		360	43	3,704
配当金の支払額		1,729	1,530	2,317
少数株主への配当金の支払額		1,664	54	112
その他財務活動によるキャッシュ・フロー		62,853	2,745	12,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		98,752	22,791	306,390
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		3,778	213	13,459
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>		67,291	22,716	290,980
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>		10		
<b>連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>		45	149	1,373
<b>合併による現金及び現金同等物の受入額</b>		6		
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>		437,132	147,526	147,526
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>		504,395	124,660	437,132

# 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は184社であります。非連結子会社は18社ありますが、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当四半期純損益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

連結の範囲の異動状況および主な会社の名称と異動理由は次のとおりであります。

<新規> 10社

主な会社

・ E\*TRADE KOREA CO., LTD

株式の追加取得による

持分法適用関連会社からの移行

<除外> 3社

主な会社

・ ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス㈱

合併により消滅

## 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社99社および非連結子会社7社に対する投資については、持分法を適用しております。

持分法適用の範囲の異動状況および主な会社の名称と異動理由は次のとおりであります。

<新規> 5社

<除外> 2社

主な会社

・ E\*TRADE KOREA CO., LTD

株式の追加取得による連結子会社への移行

## 3. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有 価 証 券

満期保有目的債券：償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの：主として移動平均法による原価法

デ リ バ テ ィ ブ：時価法

棚 卸 資 産：主として移動平均法による原価法

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

通 信 設 備：定額法

そ の 他：主として定率法

無 形 固 定 資 産：定額法

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

米国連結子会社においてキャッシュ・フロー・ヘッジに該当するデリバティブの公正価値の変動は、資本の部に計上しております。なお、資本の部に計上されたデリバティブの評価損益は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同期間に調整されます。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
株式カラー	投資有価証券

ヘッジ方針

現物を借入金の返済に充当する予定の株式に対して、当該株式の将来の株価変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っております。

(7) その他

消費税等の会計処理：税抜方式によっております。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資であります。

## 追 加 情 報

日本テレコム株の買収完了について

当社は、平成16年7月30日付で日本テレコム株の発行済普通株式143,855,424株(100%)を取得し、同社は当社の特定子会社に該当することになりました。

## 注 記 事 項

	(当第1四半期末)	(前連結会計年度末)	(前第1四半期末)
<b>1. 有形固定資産の減価償却累計額</b>	57,721 百万円	49,426 百万円	32,754 百万円
<b>2. 自己株式の保有数</b>	(当第1四半期末)	(前連結会計年度末)	(前第1四半期末)
当社の保有する 自己株式の数	普通株式 34,500 株	32,730 株	26,285 株
当社の発行済 株式総数	普通株式 351,436,826 株	351,436,826 株	336,876,826 株

### 3. 証券業における信用取引資産・負債

証券業を営む連結子会社が計上する信用取引に係る資産・負債の内訳については次のとおりであります。

	(当第1四半期末)	(前連結会計年度末)	(前第1四半期末)
<b>信用取引資産</b>			
信用取引貸付金	213,064 百万円	168,484 百万円	55,779 百万円
信用取引借証券担保金	8,604 百万円	12,558 百万円	7,358 百万円
<b>信用取引負債</b>			
信用取引借入金	169,991 百万円	126,721 百万円	30,476 百万円
信用取引貸証券受入金	29,793 百万円	33,661 百万円	22,773 百万円

### 4. 担保に供している資産

#### (1) リース契約に関連する担保資産

	(当第1四半期末)	(前連結会計年度末)	(前第1四半期末)
<b>担保に供している資産</b>			
受取手形及び売掛金	9,350 百万円	8,727 百万円	5,504 百万円
流動資産その他(未収入金)	25 百万円	36 百万円	72 百万円
<b>担保権によって担保されている債務</b>			
支払手形及び買掛金	12 百万円	57 百万円	220 百万円

(注) 上記担保は、リース債務に対して当社連結子会社で将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該リース債務の期末残高は次のとおりであります。

	(当第1四半期末)	(前連結会計年度末)	(前第1四半期末)
リース債務(上記「支払手形 及び買掛金」を含む)	31,554 百万円	33,558 百万円	31,134 百万円

#### (2) 借入金等に対する担保資産

	(当第1四半期末)	(前連結会計年度末)	(前第1四半期末)
<b>担保に供している資産</b>			
現金及び預金	994 百万円	902 百万円	百万円
受取手形及び売掛金	1,109 百万円	1,124 百万円	百万円
棚卸資産	百万円	544 百万円	1,982 百万円
通信設備	4,748 百万円	5,486 百万円	百万円
有形固定資産その他	百万円	1,507 百万円	193 百万円
投資有価証券	209,996 百万円	138,064 百万円	161,395 百万円
<b>担保権によって担保されている債務</b>			
支払手形及び買掛金	662 百万円	592 百万円	百万円
短期借入金	11,674 百万円	13,081 百万円	18,057 百万円
流動負債その他	355 百万円	346 百万円	百万円
長期借入金	121,099 百万円	118,483 百万円	28,904 百万円

(注) 前第1四半期末において、米国連結子会社であるSOFTBANK America Inc.の「短期借入金」17,970百万円および「長期借入金」27,554百万円について、担保資産(「投資有価証券」161,395百万円)を担保勘定(Collateral Securities Account)に預託しておりますが、前第1四半期末の担保資産の時価161,395百万円のうち、担保されている債務合計額の142.857%を超える部分(時価相当額78,513百万円)につきましては引出可能であります。

### (3) 第三者の借入金に対する担保資産

	(当第1四半期末)	(前連結会計年度末)	(前第1四半期末)
担保に供している資産 出 資 金	1,842 百万円	1,842 百万円	2,004 百万円
担保権によって担保されている債務 第三者の長期借入金	2,340 百万円	2,349 百万円	2,376 百万円

### 5. 預り担保金

子会社株式および関連会社株式の一部について株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保を次のとおり受け入れております。

	(当第1四半期末)	(前連結会計年度末)	(前第1四半期末)
流動負債その他(預り金)	71,261 百万円	10,000 百万円	百万円

### 6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項

証券取引責任準備金	証券取引法第51条
商品取引責任準備金	商品取引所法第136条の22

### 7. 未実現デリバティブ評価損益

米国連結子会社におけるデリバティブについては、FASB基準書第133号(デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理)に基づき処理しております。

米国連結子会社において、保有する株式の現物を借入金の返済に充当する予定であり、当該株式の将来の株価変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、デリバティブを行っております。このデリバティブにおける評価損益のうちキャッシュ・フロー・ヘッジとして要件を満たす部分については、「未実現デリバティブ評価損益」として資本の部に計上しております。

8. 貸出コミットメント契約(未実行残高)	(当第1四半期末) 220 百万円	(前連結会計年度末) 204 百万円	(前第1四半期末) 131 百万円
9. 売掛債権流動化による譲渡残高	(当第1四半期末) 3,408 百万円	(前連結会計年度末) 6,581 百万円	(前第1四半期末) 5,328 百万円
10. 一般管理費および売上原価に 含まれる研究開発費	(当第1四半期) 564 百万円	(前第1四半期) 百万円	(前連結会計年度) 1,267 百万円

### 11. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当第1四半期)	(前第1四半期)	(前連結会計年度)
「現金及び預金」勘定	372,413 百万円	129,358 百万円	327,023 百万円
「有価証券」勘定	135,399 百万円	2,562 百万円	113,659 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	2,581 百万円	5,561 百万円	2,331 百万円
商品取引業を営む連結 子会社の分離保管預金	72 百万円	144 百万円	75 百万円
株式及び償還期間が 3ヶ月を超える債券等	763 百万円	1,553 百万円	1,143 百万円
現金及び現金同等物	504,395 百万円	124,660 百万円	437,132 百万円

# 重要な後発事象

## BBコール㈱株式の売却について

当社は、連結子会社であるソフトバンクBB(株)を通じて保有するBBコール(株)株式の譲渡契約を、平成16年8月4日付で締結いたしました。

これまで自社及び複数の委託先専門業者で運営していたコールセンター業務をBBコール(株)に集約した上で、同社の全株式を(株)ベルシステム24へ売却し、コールセンター運営に関して高い専門性を持つ(株)ベルシステム24のグループ企業として運営していただくことで、より高度なコールセンター運営および効果的なテレマーケティングの実現を図ります。

売却日：平成16年8月9日

売却株数：200,000株（発行済株式の100%）

売却価額：498億円

売却損益：当第2四半期に投資有価証券売却益を約399億円計上する見込みです。

# セグメント情報

## 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

期別 セグメント 項目	当 第 1 四 半 期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)											連 結	
	フロードバンド・インフラ事業	イーコマース事業	イーアイナンス事業	メディア・マーケティング事業	放送メディア事業	インターネット・カルチャ事業	テクノロジー・サービス事業	海外フロント事業	その他の事業	計	消 ま 全		去 は 社
売上高	46,132	55,595	14,474	2,705	1,852	20,939	3,406	569	1,634	147,311			147,311
(1) 外部顧客に対する売上高													
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	42	2,439	1,432	315	1,225	130	2,134		557	8,278	(8,278)		
計	46,175	58,035	15,906	3,021	3,077	21,070	5,541	569	2,191	155,590	(8,278)		147,311
営業費用	64,513	56,494	11,936	3,348	3,915	9,966	5,381	161	2,973	158,691	(7,560)		151,130
営業利益(損失)	18,337	1,540	3,970	327	838	11,103	160	407	781	3,101	(717)		3,819

(単位：百万円未満切捨)

期別 セグメント 項目	前 第 1 四 半 期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)											連 結	
	フロードバンド・インフラ事業	イーコマース事業	イーアイナンス事業	メディア・マーケティング事業	放送メディア事業	インターネット・カルチャ事業	テクノロジー・サービス事業	海外フロント事業	その他の事業	計	消 ま 全		去 は 社
売上高	23,726	53,282	5,621	3,318	2,219	13,044	1,771	632	262	103,881			103,881
(1) 外部顧客に対する売上高													
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	82	3,026	1,387	280	906	120	2,335		393	8,533	(8,533)		
計	23,809	56,309	7,009	3,598	3,125	13,165	4,107	632	656	112,415	(8,533)		103,881
営業費用	52,699	55,663	6,561	3,817	3,875	6,517	4,059	470	1,702	135,367	(7,287)		128,079
営業利益(損失)	28,890	645	447	218	749	6,648	47	162	1,045	22,952	(1,245)		24,197

事業の種類別セグメント情報（続き）

（単位：百万円未満切捨）

期別 セグメント 項目	前 連 結 会 計 年 度 ( 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 )											消 ま 全	去 は 社	結 連
	プロ ド ・ イン フ ラ	イ ー コ マ ー ス	イ ー ア イ ン ス	メ テ ィ ア ・ マ ー ケ テ ィ ン グ	放 送 メ テ ィ ア	イ ン タ ー ネ ッ ト ・ カ ル チ ャ ー	テ ク ノ ロ ジ ー ・ サ ー ビ ス	海 外 フ ア ウ ン ド	そ の 他 の 事 業	計				
売 上 高	128,711	243,902	37,949	13,186	8,770	63,613	14,435	2,443	4,382	517,393			517,393	
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	128,711	243,902	37,949	13,186	8,770	63,613	14,435	2,443	4,382	517,393			517,393	
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	195	10,985	3,477	1,221	4,122	441	8,167		1,489	30,102	(30,102)			
計	128,906	254,888	41,427	14,407	12,892	64,054	22,603	2,443	5,871	547,496	(30,102)		517,393	
営 業 費 用	216,504	251,241	35,515	15,500	16,198	31,472	21,867	1,067	9,837	599,205	(26,918)		572,287	
営 業 利 益 ( 損 失 )	87,597	3,647	5,911	1,092	3,305	32,582	736	1,375	3,965	51,709	(3,184)		54,893	

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によっております。

2. セグメントの主な事業の内容については「企業集団の状況」を参照下さい。

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の全額は、当第1四半期 757百万円、前第1四半期 1,420百万円、前連結会計年度 3,482百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用等であります。

# リ ー ス 取 引

## (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### (借主側)

(当第1四半期)

(前連結会計年度)

(前第1四半期)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

・通信設備			
取得価額相当額	51,847 百万円	49,114 百万円	34,085 百万円
減価償却累計額相当額	20,976 百万円	17,250 百万円	9,307 百万円
期末残高相当額	30,870 百万円	31,863 百万円	24,777 百万円
・有形固定資産(その他)			
取得価額相当額	7,930 百万円	11,175 百万円	18,223 百万円
減価償却累計額相当額	3,503 百万円	5,328 百万円	9,940 百万円
期末残高相当額	4,427 百万円	5,847 百万円	8,283 百万円
・無形固定資産			
取得価額相当額	1,325 百万円	928 百万円	1,267 百万円
減価償却累計額相当額	387 百万円	187 百万円	331 百万円
期末残高相当額	937 百万円	741 百万円	935 百万円
・合計			
取得価額相当額	61,102 百万円	61,218 百万円	53,576 百万円
減価償却累計額相当額	24,867 百万円	22,766 百万円	19,579 百万円
期末残高相当額	36,235 百万円	38,452 百万円	33,997 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	15,066 百万円	15,154 百万円	12,361 百万円
1 年 超	24,746 百万円	27,901 百万円	23,972 百万円
合 計	39,813 百万円	43,056 百万円	36,333 百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	4,081 百万円	15,836 百万円	3,441 百万円
減価償却費相当額	3,600 百万円	13,747 百万円	2,929 百万円
支払利息相当額	568 百万円	2,408 百万円	529 百万円

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とした定額法によっております。  
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。
- ・利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

### (貸主側)

(当第1四半期)

(前連結会計年度)

(前第1四半期)

リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

・有形固定資産(その他)			
取得価額	637 百万円	617 百万円	613 百万円
減価償却累計額	323 百万円	284 百万円	294 百万円
期末残高	313 百万円	332 百万円	319 百万円
・無形固定資産			
取得価額	181 百万円	168 百万円	295 百万円
減価償却累計額	48 百万円	38 百万円	156 百万円
期末残高	133 百万円	129 百万円	139 百万円
・合計			
取得価額	818 百万円	785 百万円	909 百万円
減価償却累計額	371 百万円	323 百万円	451 百万円
期末残高	447 百万円	461 百万円	458 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	184 百万円	176 百万円	191 百万円
1 年 超	286 百万円	307 百万円	299 百万円
合 計	470 百万円	483 百万円	490 百万円

受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

受 取 リ ー ス 料	54 百万円	156 百万円	54 百万円
減 価 償 却 費	47 百万円	134 百万円	46 百万円
受 取 利 息 相 当 額	8 百万円	23 百万円	8 百万円

利息相当額の算定方法 : リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引に係る注記

(借主側)

未経過リース料	(当第1四半期)	(前連結会計年度)	(前第1四半期)
1 年 以 内	338 百万円	599 百万円	257 百万円
1 年 超	119 百万円	285 百万円	248 百万円
合 計	457 百万円	884 百万円	505 百万円

(貸主側)

該当する取引はありません。

# 有 価 証 券

## 1. トレーディングに係るもの

商品有価証券等

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当第1四半期末(平成16年6月30日現在)		前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額(時価)		連結貸借対照表計上額(時価)	
	資 産	負 債	資 産	負 債
株 式	290	45	21	4
債 券	1,398		1,285	
その他	100			
合 計	1,788	45	1,307	4

## 2. トレーディングに係るものの以外

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当第1四半期末(平成16年6月30日現在)			前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)			前第1四半期末(平成15年6月30日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	40,113	289,965	249,852	38,573	206,606	168,032	35,473	174,415	138,942
債 券									
国債・地方債等	5,344	5,330	14	5,381	5,365	16	109	110	0
その他	385	399	13	378	413	34	483	409	74
合 計	45,843	295,695	249,851	44,333	212,384	168,050	36,066	174,935	138,868

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円未満切捨)

内 容 ・ 区 分	当第1四半期末 (平成16年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	前第1四半期末 (平成15年6月30日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券			
非上場債券			0
非上場外国債券			199
(2) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	19,708	19,237	16,902
非上場債券	0	0	0
非上場外国債券	1,088	1,081	1,697
マネー・マネージメント・ファンド	2,669	3,272	4,047
中期国債ファンド	261	261	261
コマーシャルペーパー	9,998	0	
優先出資証券	2,000	2,000	2,000
指定金銭信託	5,600	5,000	
時価のない投資信託	118,454	106,427	524
その他	0	0	65
合 計	159,780	137,279	25,698